

日本AALA連帯委員会向け記事（書き下ろし）

2022年12月7日にペルーで何がおこったのか？

山崎圭一：横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授

日本AALA連帯委員会常任理事

執筆日：2023年1月3日

1 基礎的情報

2022年12月7日の水曜日、ペルーのペドロ・カスティージョ大統領が逮捕され、国家警察により身柄が拘束された。ペルーは、2018年3月に、当時のペドロ・クチンスキ大統領が辞任して以来、大統領が頻繁に替わり、カスティージョ氏で4人目であった。この4年間全体が不安定だったといえるが、本稿は昨年12月初旬の政変に焦点を当てる。一体ペルーで何が起ったのか。明らかになっている事実を整理し、日本の政治との比較もしながら、論点を整理しておきたい。なお第6節のまとめには、エビデンス（証拠）抜きの筆者の憶測が含まれることを、最初にお断りしておきたい。

1-1 カスティージョ政権の誕生

ペルー（人口約3300万人）では、一昨年（2021年）7月に、農村の学校教師であったペドロ・カスティージョ（Pedro Castillo）氏（左派）が、右派の大統領候補であるケイコ・フジモリ氏（元大統領のアルベルト・フジモリ氏の長女）を僅差でやぶって、大統領になった。僅差であり、結果の確定に少し時間がかかったが、7月19日にカスティージョ氏の勝利が確定し、同月28日に大統領に就任した。

この選出過程について、若干敷衍しておくが、今回は大統領、2人の副大統領（大統領とセットで選ぶ）と国会（一院制、130議席）の選挙で、投票日は4月11日であった。大統領選については、どの候補も4月の選挙では過半数を獲得しなかった（当選するには過半数の得票が必要）。候補者は18人いて（当初は24人）、有名人としては、経済学者のエルナンド・デ・ソト（*The Mystery of Capital* で世界的に有名）が含まれている（注1）。彼はペルーの中央準備銀行総裁、1990年代のフジモリ政権での経済チームの一員など、要職を経験している。保守派で、市場メカニズム重視派の経済学者である。さて大統領選はP. カスティージョ氏とK. フジモリ氏の決戦投票（英語：run-off poll／西語 la segunda vuelta）となり（実施は6月6日）、50.18%対49.82%という僅差だったので、フジモリ氏側が争う姿勢を示した。フジモリ氏は、2011年と16年に続いて（いずれも決戦投票で敗退）、3回目の大統領への挑戦であった。

1 *The Mystery of Capital*（資本の謎）での著者の論点は、インフォーマル・セクター（スラム街など）の貧困な住民に、住宅や土地の所有権を与えることで（titling という）、抵当ローンなど金融制度へのアクセスを得て、彼らの人生が好転するという展望である。しかし、サンパウロ大学都市建築学部の R. Rolnik 教授は、新自由主義的な住宅政策や都市政策を徹底批判した近著で、この titling 政策を批判している。すなわち貧困者への所有権を与えた結果、融資を得られるようになったとか、彼らの生活が改善されたといった証拠は、豊富な既存研究において出されていないと、デ・ソトの政策を一蹴しており、注目に値する（Rolnik 2019）。

最終的に選挙当局が結論を出すのに、6週間ほどかかったわけである（注2）。

カスティージョ氏自身は、筆者の理解の範囲では、穏健な方のようなのであるが、出馬したときの所属政党はペルー・リブレ（Peru Libre、意味は自由なペルー）という左派政党であった。この政党は、ヴラディミル・セロン（Vladimir Cerrón）書記長が創立された団体である。セロン氏は、1970年にフニン県（ペルーの中央部）に生まれ、両親は大学教授である。彼は大学では電気の技術を学び、その後キューバで医学を勉強し（博士号取得）、ペルーにもどって国立サンマルコス大学で医学博士を取得している（注3）。社会主義政党として、彼はペルー・リブレを立ちあげた。

1-2 カスティージョ氏の離党および2回の弾劾動議

カスティージョ氏は、1995年に小学校の教師として農村の学校で勤務しはじめ、労働組合運動の経験はあるが（比較的規模の大きいストを組織）、政治家の経験はない人である。現代政治では、先進国でも途上国でも、左派が政権につくと、右派からの厳しい批判（情報戦を含める）に見舞われる。それを凌ぐだけの、政治家としての交渉力、忍耐力そして情報収集力が必要だと思われるが、カスティージョ氏のこれまでの人生において、中央政界でそのような能力を磨く機会はなかった。

カスティージョ氏自身は、2022年6月30日に、ペルー・リブレを離党した。党側は、カスティージョ氏を批判していた。党の批判の背景として、以下の事情がある。カスティージョ氏は大統領就任以来、内閣改造を繰り返し、そのたびにペルー・リブレほか左派政党の影響力は縮小して、政権の性格は右派へシフトしていった。この行動は、ペルー・リブレの党員として、党の統一性を乱していると、セロン党首はカスティージョ大統領を批判した（注4）。カスティージョ氏は、左派政党の後ろ盾を失った形になる。

こうした中、カスティージョ氏自身に職権乱用や汚職の疑惑がでてきて、国会で弾劾動議が2回出された（1回目は2021年12月、2回目は2022年3月）。ラテンアメリカや途上国における大統領の汚職疑惑というのは、事実かもしれないし、ライバルの政治家による政治的攻撃の道具であって、実態は不明だという場合もあり、真偽の判断は難しい。追求の場が国会の場合、追求する野党議員も腐敗していることが多い。日本の場合も、旧統一教会の「カルト汚染」は、自民党だけでなく、他の政党にもひろがっていた（全く汚染されなかった政党として日本共産党が挙げられる）。現時点で筆者には、ペルーでの汚職問題の真偽を判断することはできない。いずれにせよ、2回の弾劾は否決で終わった。すなわち弾劾の成立には、130議席の3分の2にあたる87票が必要であるが、1回目の賛成は46票、2回目は55票で、3分に2には全く届かな

2 英国議会の公式ウェブサイト <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9185/> および CNN のオンライン記事 <https://edition.cnn.com/2021/06/11/americas/peru-election-intl/index.html> を参照（最終閲覧日：2022年12月30日）

3 ペルー・リブレの政党のウェブサイトより。 <https://perulibre.pe/vladimir-cerron-rojas/> （最終閲覧日 2022年12月31日）

4 OperaMundi の2022年7月22日付けオンライン記事（ポルトガル語）を参照 <https://operamundi.uol.com.br/politica-e-economia/75386/presidente-peruano-pedro-castillo-abandona-partido-peru-libre> （最終閲覧日：2022年12月30日）

かったのである（注5）。

カスティージョ政権は、1年と4ヶ月の間に5回の内閣改造、2回の弾劾裁判という、不安定性に見舞われた（注6）。2022年11月24日（木）に、側近のトレス（Anibal Torres）首相が辞任したが、首相の辞任はこれで4回目であった。そのあとの内閣改造が5回目となった。すなわち25日に、チャベス文化相を新首相（5人目）に起用し、大臣については6人を交代させる人事を発表したのであった。ちなみに閣僚は18人で、今回の改造では12人が続投であった（注7）。この不安定性をどうみるかであるが、4点にまとめておきたい。

2 不安定性をどうみるか

第1に、ブラジルでのルセフ労働者党政権へ右派からの攻撃が想起されるが（とくに2016年の弾劾裁判の成立による罷免）、ペルー国内の右派からの政権打倒の圧力が継続した事情は、無視できない。野党からの倒閣の圧力は、現代政治においては当然であるが、とくに2回目の弾劾の理由はあいまいであった。弾劾裁判というと、日本人には大げさに聞こえるが、ラテンアメリカではよくあることで、日本でいえば、内閣不信任動議や、自民党内の首相以外の派閥による「〇〇降ろし」（〇〇は首相名をいれる）のような動きに近い。国によって、権力者を追放する方法については、歴史的に形成されてきた独自の慣習がある。

第2に、カスティージョ氏自身の政治家としての経験不足は否定できない。とくに任命する閣僚の過去の汚職が暴露、批判され、辞任に追い込まれた。内閣を改造しても、また新しい閣僚が批判された。2022年秋の日本の第二次岸田改造内閣も、改造後のわずか2ヶ月の間に4人の大臣が事実上の罷免に追い込まれたので（注8）、政権の不安定性という点ではカスティージョ政権に似ている。違いは、左派か右派の違い以外だと（注9）、岸田政権は「フラフラ」のまま、未曾有の軍拡、専守防衛原則からの離脱（敵基地攻撃の正当化）、そのための増税、原発再稼働・新規整備などに独裁的に邁進している点である。ペルーでのカスティージョ政権の不安定性は、倒閣をねらうライバル勢力の作戦の成果なのか、カスティージョ氏の能力不足と人材不足なのか、現時点では判断を留保しておきたいが、能力不足を強調しているのは、村上勇介教授（京都大学）である。村上氏は、2022年11月12日・13日に神戸大学で

5 アルジャジーラ紙のオンライン記事を参照。<https://www.aljazeera.com/news/2022/12/8/why-was-peru-president-pedro-castillo-impeached>（最終閲覧日：2022年12月31日）

6 1回目は2021年10月6日、2回目は2022年2月1日、3回目は直後の2月8日、4回目は8月5日、5回目が11月25日であった（JETRO「ビジネス短信」リマ発関連記事参照）。

7 JETRO「ビジネス短信」（2022年11月29日付け、リマ発）を参照。<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/e3dd806f191607c4.html>（最終閲覧日：2023年1月1日）

8 順番に、山際大志郎・経済再生担当相、葉梨康弘・法務相、寺田稔総務相および秋葉賢也復興相である。

9 岸田文雄氏は護憲派宏池会の会長であり、その意味では右派ではなかったが、2022年の動きは宏池会の平和主義の伝統を完全に断ち切った態度で、右派・憲法無視の動きであった。まるで7月8日に奈良県西大寺駅前で銃殺された安倍晋三元首相のいわば亡霊に、操り人形のように支配されているかに見える。

開催されたラテン・アメリカ政経学会第59回全国大会の企画セッション「再びの左旋回—2020年代のラテンアメリカ政治」（1日目午後）において、カスティージョ氏は経験が乏しいだけでなく、大統領になろうとする努力がまったくみられず、その意欲もないと、報告されていた。

第3に、能力不足だとしても、彼をセロン氏など左派政党の仲間（プロの政治家）が支えないといけなはずだが、そのあたりの事情が不明である。結局、先述したとおり2022年6月にカスティージョ大統領はペルー・リブレを離党した。

第4に、後述するように、2022年12月の「カスティージョ降ろし」の背後に、米国CIAの動きがあるのか、ないのか、という論点がある。

3 2022年12月7日（水曜日）

12月7日（水）に、3回目の弾劾動議が国会に出されようとしていた。過去2回の弾劾手続きは、先述のとおり、かなりの票数不足で否決された。1回目は、与党の經理にかんする汚職疑惑で検察が動いていたが、それが弾劾の理由であった。2回目は「永久的な道徳的能力欠如」という、具体性に欠ける批判が理由であった。今回の3回目の罷免決議案は、「不正疑惑のある閣僚の任命責任」「汚職グループの首謀者としての疑惑」「学位論文の盗作疑惑」の3点から構成されていた（注10）。

大統領はここで、「強引」な行動にでた。すなわち、国会を一時的に閉鎖し、当面大統領令で国家を運営する、などと、発表したのである。「強引」といっても、大統領による国会閉鎖は、ペルーの現行憲法第134条で規定されており、一定の条件下で可能である。すなわち2つの内閣について国会がそれを非難し否定するという条件が満たされれば、大統領は国会の解散ができる。今回この条件が満たされたのかどうか、筆者には厳密な評価を確定的に下す能力はないが、この1年間の状況から（2回の弾劾）、この条件は満たされているという理解は、可能かもしれない。

この点、日本の首相による「伝家の宝刀」といわれる国会の解散—「首相の専権事項」といわれる「七条解散」—のほうが、憲法との整合性という点において、根拠が薄い。首相自身に解散権があるというような規定は、日本国憲法にはない。憲法第7条の3は、次のとおりである：「第七条 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。（中略）三 衆議院を解散すること。（以下省略）」。「内閣の助言」とあり、「首相の助言」とは、書かれていない。また関連する憲法第69条は、内閣に対する信任、不信任の国会決議にかかわっての、衆議院の解散と内閣の総辞職が規定されているが、ここにも、首相の専権事項としての国会解散権の文言は、全くない。もちろん、「七条解散」が南米の「自己クーデター（スペイン語でアウト・ゴルペ）」と同じといえるかということ、日本ではその後すぐに衆議院選挙を実施するので、同じではない。しかし、強引という点では似ているわけで、日本の保守政治では、「準自己クーデター」が慣習化しているのである。今回のカスティージョ大統領の、解散発言を強引というならば、日本の歴代首相の多くの国会解散も、強引で、憲法違反である。

カスティージョ大統領の国会解散などの発言が、大統領自身によるクーデターだとみな

10 ジェトロ「ビジネス短信」による。URLは以下：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/0cc61e97a0d3bee8.html>（最終閲覧日：2023年1月2日）

され、閣僚数人が直ちに辞任した。議会は、罷免の投票を開始し、101票の賛成で（反対6票、棄権10票）、罷免が成立した（注11）。検察は憲法的秩序に違反していると、カスティージョ大統領を批判した。くりかえすが、これを正当な動きだとみるなら、日本の岸田文雄首相が、12月10日の国会（第210回国会）会期終了後の閣議決定で、戦後の専守防衛原則を180度覆した決断（防衛三文書）（注12）は、まさに憲法的秩序の破壊である。国会無視のまるで国家反逆罪のようで、ペルーのように即逮捕されることも、ありえるように感じるのは、筆者だけだろうか。そうならない日本が正常でペルーが異常なのか、日本が異常でペルーが正常なのか、あるいはいずれも異常で、自然で正常な状態はペルーと日本の間にあるのか、今しばらく考察を重ねたい。

カスティージョ氏はメキシコに亡命しようと、メキシコ大使館にむかってペルー市内を移動しはじめたが、その途中で警察につかまり、逮捕された。国家検察庁の検察官バトリシア・バルガス氏（Patricia Benavides Vargas）が、「国家反逆罪（rebelión）」と「共謀罪（conspiración）」で、拘留中の元大統領の取り調べを始めたと、報じられている（注13）。大統領には、女性のD.ボルアルテ（Dina Boluarte）第一副大統領が昇格した。ペルー史上初の女性大統領が誕生したわけである（以上注5に示したアルジャジーラ紙の記事を参照）。彼女は大統領として選挙で選ばれたわけではないが、2021年に、2人の副大統領の1人として、大統領とセットで選挙戦を闘っているのだから、有権者の承認が全くないともいえないと、思われる。

4 カスティージョ大統領はライバル勢力（右派勢力）の罠にはまったのか

第1に、カスティージョ大統領の国会の一時閉鎖等の発言は、逮捕に匹敵する行為なのか。その判断は現時点ではできないが、ペルーの警察はそのように判断した。その判断そのものに、右派の影響があるとみるのか、非政治的な行為とみるか、見方がわかる点であろう。右派の影響による逮捕だとすれば、今回の政変は、右派によるクーデターではないかという疑いが生まれる。

第2に、カスティージョ氏は、国会の一時閉鎖等という行動にでた。それを助言した人が背後にいるとすれば、その人の関与をふくめて、全体が右派による左派政権つぶしの作戦だったといえるが、真相解明が待たれる。

第3に、12月7日の動きだけではなく、この1年4ヶ月の間の2回にわたる弾劾や、検察による閣僚や大統領の汚職捜査などをふくめて、長期的な政権つぶしの作戦であったという解釈がありえる。これをどうみるか、という論点である。むろん、現代政治においては、反対勢力による政権打倒の動きが長期的に続くことは、当然である。

第4に、米国のペルー大使リサ・ケンナ（Lisa Kenna）氏の動きである。彼女は、国

11 TeleSUR のオンライン記事を参照（TeleSUR は、ベネズエラのカラカスに本社がある国際衛星放送ネットワーク）：<https://www.telesurtv.net/news/peru-congreso-destituye-castillo-20221207-0032.html>（最終閲覧日：2023年1月2日）

12 三文書とは、「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱（防衛大綱）」「中期防衛力整備計画（中期防）」を指す。

13 ペルー政府のウェブサイトより。<https://www.gob.pe/institucion/mpfn/noticias/678512-fiscal-de-la-nacion-tomo-declaracion-a-pedro-castillo-en-el-marco-de-la-investigacion-preliminar-por-rebelion>（最終閲覧日：2023年1月2日）

務省に入省する前、9年間にわたって米国CIAのエージェントであった。このことは、米国国務省の公式ウェブサイト内の彼女の履歴のページで公開されている。そのウェブサイトのURLは以下のとおりである：<https://www.state.gov/kenna-lisa-republic-of-peru-may-2020/>（最終閲覧日：2022年12月31日）。彼女が今回の政変にかかわっていないのかどうか、気になる点である。

マルティポラリスタ（Multipolarista）という報道ウェブサイトを開催しているジャーナリストのベン・ノートン（Ben Norton）は、ケンナ大使が、カスティジョ逮捕の前日の12月6日に、ペルーの防衛大臣グスタボ・ロザス（Gustavo Bobbio Rosas）氏と面会して、軍がカスティジョ氏を支持しないようにという意見を伝えたことを、報じている（注14）。マルティポラリスタは、ノートン氏のいわば「個人商店」で、どの程度信頼してよいかの判断は簡単ではないが、大手新聞社なら信頼できるかという点、そうでもない。政権からの圧力で記事内容が歪められることが多いし、日本の大手新聞社は1人しかラテンアメリカに特派員を派遣していない。大手新聞社の記事も、事実上「個人商店」的な内容である。ちなみにノートン氏は、彼のウェブサイトによれば（自己申告）（注15）、数十のメディアに記事を提供しており、経験を積んだジャーナリストのようである。米国のマルクス主義の学術誌の老舗、*Monthly Review* 誌のオンライン版（MRonline）が、このベン・ノートン氏の報道をそのまま12月18日付けで転載したことに、注目しておきたい（そのURLは以下：<https://mronline.org/2022/12/18/peru-coup/>）。

5 国際社会の反応

米国は即座に、ボルアルテ新大統領の誕生を歓迎する見解を発表し、リサ・ケンナ米国大使は新大統領と面会した。

ラテンアメリカの他国の反応としては、*El País*（『エル・pais』）の国際版記事によると（エル・paisはスペインで発行されている新聞）（注16）、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、ボリビアの4ヶ国の大統領は、「諸制度（機関）を構成する人々は、自由な選挙で表明された大衆の意志を覆すことを控えるように」「当局がカスティジョ大統領の人権を完全に尊重すること」（仮訳は山崎による）などの見解を発表した。とくにメキシコ大統領のロペス・オブラドル氏（AMLO：Andrés Manuel López Obrador）は、まだカスティジョ氏が大統領であると、発言した。米国の『ワシントンポスト（The Washington Post）』紙は、この4ヶ国がまだカスティジョ氏を正当な大統領だと考えていることを報じている。同紙は、ブラジルのルラ新大統領（2023年1月1日就任）とチリのボリッチ大統領は、ボルアルテ新大統領を歓迎したことも報じている（注17）。

14 記事のURLは以下。<https://multipolarista.com/2022/12/14/coup-us-ambassador-peru-cia/>（最終閲覧日：2023年1月2日）。

15 URLは以下：<https://bennorton.com/>（最終閲覧日：2023年1月2日）。

16 記事のURLは以下：<https://elpais.com/internacional/2022-12-13/mexico-colombia-argentina-y-bolivia-respaldan-a-pedro-castillo-y-piden-respeto-por-su-investidura.html>（最終閲覧日：2023年1月2日）

17 記事のURLは以下：<https://www.washingtonpost.com/world/2022/12/13/peru-castillo-protests/>（最終閲覧日：2023年1月2日）

ブラジルのルラ新大統領による、ボルアルテ新大統領承認の発言について、ブラジル側メディアで確認しておこう。Globo G1 は、ルラ氏の発言を紹介している（注 18）：

"É sempre de se lamentar que um presidente eleito democraticamente tenha esse destino, mas entendo que tudo foi encaminhado no marco constitucional. O que o Peru e a América do Sul precisam neste momento é de diálogo, tolerância e convivência democrática, para resolver os verdadeiros problemas que todos enfrentamos", diz Lula.

仮訳 by 山崎：「民主的に選ばれた大統領がこの運命をたどったことは常に残念ですが、私はすべてが憲法の枠組みの中で進められたと理解しています。現時点でペルーと南アメリカが必要としているのは、われわれが直面する本当の問題を解決するための対話と寛容と民主的な共生です」とルラ氏は述べた。

ブラジルの共産党（PCdoB）の公式ウェブサイトは、ルラ氏のコメントには、1月2日時点ではふれていない。政変の記事は掲載しており（注 19）、ペルー全土で、カスティージョ逮捕に対する民衆の抗議がふえている状況と、ペルーの警察の過剰摘発があること、抗議する人々の間で21人の死亡が確認されていること、ペルー労働者総連合（GGTP）のルイス・ビリャヌエバ代表が、総選挙を2023年4月に繰り上げなかったことで、政府と議会が国民の間の対立を助長したと批判している点などを、紹介している。

6 まとめ

第1節で約1年4ヶ月のカスティージョ政権の基本的情報をまとめ、第2節でこの間の不安定性の要因について考察し、第3節で12月7日の政変を紹介して、第4節で政変をどうみるかの論点を整理し、第5節で国際社会の反応をいくつか紹介した。

カスティージョ大統領の国会の一時閉鎖の発想が強権的でクーデターだという点だが、それを認めるならば、日本の戦後政治は「七条解散」のオンパレードなので、「準自己クーデター」がいわば行事化した国に見えてくる。

以下は筆者の解釈であり、内容を裏付けるエビデンスはないので、随想である。おそらく国会の右派は、第3回目の弾劾の成立は困難と予期していた。また大統領による国会解散も憲法134条で正当化されると、わかっていた。つまり、ペルーの大統領の権限はかなり強いのである。しかしライバル側（右派）は、どうしてもカスティージョ大統領の継続や国会解散を阻止したかった。制度上は無理なので、制度外の方法にうったえた。すなわち大統領を「強権的な行動」へ誘導し、それを、憲法秩序をやぶる強権行動だと形容して、間髪をいれずに罷免決議を成立させ、さらに間髪をいれずに逮捕したのではないだろうか。＜逮捕に値するほどひどい行為だ＞という印象をつくる以外に、罷免決議は実現しなかったと考えると、12月7日の迅速な展開の意味がわかるように思われる。

メキシコ大統領もコロンビア大統領もボリビア大統領もアルゼンチン大統領も、南米

18 記事の URL は以下：<https://g1.globo.com/politica/noticia/2022/12/07/lula-diz-acompanhar-crise-no-peru-com-preocupacao-e-deseja-exito-a-nova-presidente-dina-boluarte.ghtml>（最終閲覧日：2023年1月2日）

19 記事の URL は以下：<https://pcdob.org.br/2022/12/ataques-a-manifestacoes-aumentam-numero-de-mortos-no-peru/>（最終閲覧日：2023年1月2日）

政治の裏まで熟知しているベテランの政治家である。＜右派は裏のズルイ手をつかったな＞と、水面下の動きが見えているのかもしれない。そこで＜その手は認めないぞ＞という意味で、カスティジヨ支持を即座に表明したのではないだろうか。つまり、右派を牽制しているのであるが、ペルーの右派を牽制しているというよりも、それぞれ自国の右派向けのメッセージであるのかもしれない。ルラ大統領も裏の動きがみえているはずだが、彼の場合、＜右派の罨にはまった君が甘かった。出直すしかないよ。私もブラジルではめられたが、耐え凌いで復活した＞（筆者の憶測）というような、これもまたベテラン政治家の発想による見解かもしれないが、ルラ氏の本音はわからない。

今後の展開は読めないが、身柄が拘束されているカスティジヨ氏の人権が完全に保護されることを祈りつつ、考察を終える。

＜参考文献＞

－ Rolnik, Raquel (2019) *Urban Warfare: Housing under the Empire of Finance* (introduction by David Harvey), Brooklyn, NY: Verso 原著はポルトガル語で、そのタイトルは、*Guerra dos Lugares: a colonização da terra e da moradia na era das finanças*（仮訳：場所の戦争：金融の時代における土地と居住の植民地化）。